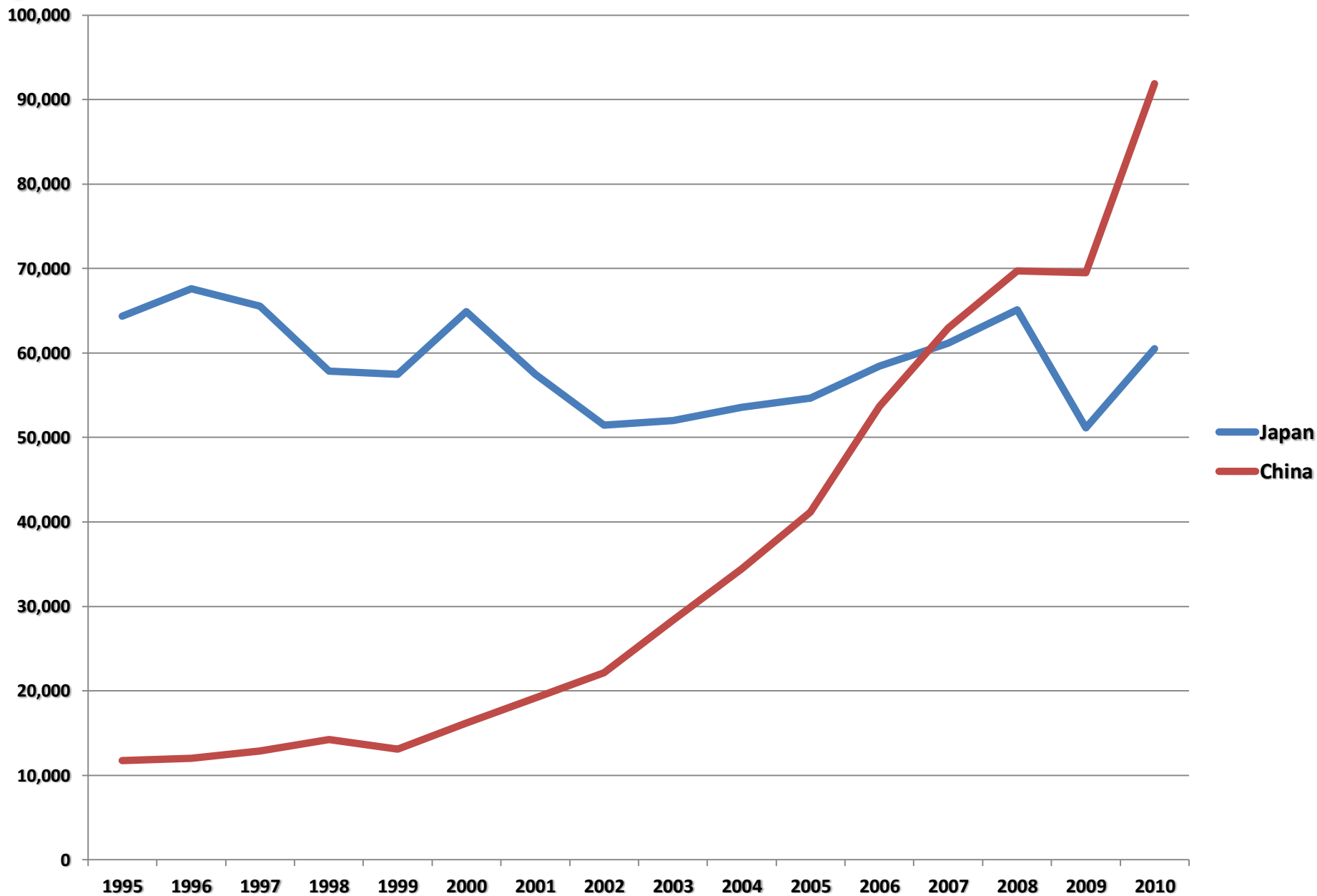


米国の対日対中輸出 census bureau



EPAの経済効果

TPP (9カ国) 2.7兆円

ASEAN+3 5.1兆円

川崎賢一氏 (内閣府経済総合研究所 客員主任研究員)
が行った試算による。

金額は2008年度名目GDPより算出

米通商代表部(USTR)

は13日、日本の環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に関する米業界団体からの意見の公募を締め切った。団体からは日本の交渉参加を支持する声が多かったが、市場開放の促進を求める要望が目立った。米自動車大手は日本の交渉参加に反対意見を表明し、日本独自の軽自動車規格の廃止を求めた。

USTRの報道担当者は「意見はよく点検する」と指摘。日本政府との2国間協議を「楽しみにしている」と語ったが、具体的な時期

米車大手「軽」廃止求める

日本のTPP交渉参加問題

米国の主な業界意見のポイント

自動車	▼米自動車貿易政策評議会 (AAPC) 現時点では日本のTPP参加に反対。輸入車に市場を開放する複数年の義務を明確にすべきだ
コメ	▼USAライス連合会 日本のTPP参加を支持。交渉では、すべてのコメの品目が含まれなければならない
保険	▼米生命保険評議会 (ACL I) 日本は、TPPがかんぽ生命保険と共済保険に関する長年の問題を解決する機会になると認識する必要がある
牛肉	▼米国食肉輸出連合会 (USMEF) 日本のTPP交渉参加は、米国の牛肉輸出にとって重要。日本は他の参加国と同じく総合的な市場開放を約束する必要がある

には言及しなかった。

米主要団体では、全米商工会議所が「日本の関心事が不可欠だ」と強調。全米

明を歓迎するが、現在の(交渉の)機運を弱めないこと

市場の閉鎖性 問題視

製造業者協会(NAM)や米日経済協議会は「日本は厳しい基準を満たす必要がある」としながらも、TPP参加を支持した。

一方、米自動車大手3社(ビッグスリー)で構成する米自動車貿易政策評議会(AAPC)は、自動車市場の閉鎖性を理由に、日本のTPP参加には「現時点では反対」と表明。日本独自の軽自動車規格について「優遇措置はもはや合理的な政策とはいえない」「日本メーカーだけに恩恵がある」とし、廃止を主張した。(ワシントン) 御調昌邦)

日本の対米・対中輸出推移

